

Special Contents

立教大学教育活動推進助成
(立教GP) がスタート!大学教育開発・支援センター 副センター長
コミュニティ福祉学部准教授、立教GP委員会 委員 松山 真

立教大学教育活動推進助成(いわゆる立教GP)が09年度に制度化されました。従来立教SFR(立教大学学術推進特別重点資金助成制度)がありましたが、このことにより研究・教育という大学の大きな使命について、その推進に向けて立教大学が取り組む体制が整備されたともいえます。

大学教育開発・支援センターのメンバーは、08年3月に総長室予算にてアメリカのヴァージニア工科大学(VT)を視察させて頂きました。FD(教員教育)SD(職員教育)の先進的事例を具体的に視察するためでした。また、教員がテニュアトラックに移る場合、昇格・昇任の際の教員評価制度についても説明を受けました。そこで感じたことは、FD、SD、教員評価制度そして学生による授業評価は、すべて相互に関連し、大学教育の高度化という一つの目的に向かってシステム化されているということです。つまり、一部の熱心な教員が自分の技術を高めるためにFDがあるのではなく、まして半強制的に受けさせられるものでもありません。大学は優秀な教員を確保し、他大学よりも質の高い教育を提供することにより、優秀な学生を輩出し、社会に貢献しようとしています。「優秀な教員」として評価する基準を設定し、そこでは研究と同等に教育業績が評価されます。中でも学生による評価は大きなウエイトを占めています。従って、評価基準をクリアするために、教員も努力をすることになりますが、それが個人的努力に任されているのではなく、大学として教員が研鑽を積むプログラムを提供している、それがFDであるということです。

一方、日本において教員の昇格・昇任の基準となっているのは「研究業績」です。教育の場でありながら、研究や論文によって評価することになっており、研究者として評価を受けますが、教育

者としては評価されることも、その訓練もシステマ的には整備されていません。

しかし、立教大学では、教育活動が長年にわたる積み重ねを土台として、学科・学部としてユニークに取り組まれている例が多くみられました。初年次教育アンケートなどを通して、各学部さらに各部局において、さまざまな取り組みがなされていることを知りました。新たにFDや教育プログラムを開発せずとも、現在行われていることを、共有の財産として認め合うことで充分ではないかと思えました。

立教GPは、教育活動を奨励するために設けられ、各研究科・学部・部局において行われている取り組みをさらに発展するよう奨励し、大学全体の財産として共有する仕組みであり、教育の高度化に対する立教大学らしい体制と思います。既に09年度と10年



中面へ →

CONTENTS

- 1 立教大学教育活動推進助成がスタート!
- 2 後期シンポジウム
「立教大学におけるアドミッション・ポリシー」報告
- 3 経済学部の初年次教育への取り組み
- 4 新センター員紹介
- 5 FDワークショップ「授業見学」報告(第2回、第3回)
- 6 お知らせ
- 7 編集後記

度の審査を終了し、意欲的な教育活動に大学として投資がなされ始めました。

立教GPIは、研究と明確に区別され、教育活動の向上に資する組織的プログラムに助成するものです。金額は200万円から1000万円を超える計画まで申請可能です。個人での申請はできませんが、学部・研究科・部局が中心になり組織的に行う活動を対象としています。複数の学部や部局が共同して行うことも可能な点に特徴があると思います。

助成を受けてプログラムが動き出していますが、その成果については、報告書や報告会という方法で全学的に報告していただくことになっています。採択となったユニークな教育活動が大学としての共有財産となるとき、個々の努力で行われている教育活動の高度化が、組織的取り組みとなり、立教大学のこれからは支えていくことに貢献することになると期待を感じています。審査委員の一部が大学教育開発・支援センターのメンバーであることから、この事業の末席を汚していますが、『研究と教育を推進する大学』の明るい未来を見せていただいています。

シンポジウム報告 (2009年10月13日開催)

立教大学におけるアドミッション・ポリシー

大学教育開発・支援センター副センター長／
入学センター副センター長／経営学部教授 **松本 茂**



荒井氏
本学では、2008年度に、大学全体、全学共通カリキュラム、各学部のディプロマ・ポリシー（教育目的・学習成果・学習環境）を策定し、学内外に公開した。2009年度に入り、学士課程教育のさらなる充実と改善のために、その入口となるアドミッション・ポリシーの策定を行うことが重要であるとの認識から、アドミッション・ポリシー検討グループが設置された。そして、アドミッション・ポリシーの策定に向けて検討を進め、2010年3月までには取りまとめ、発表する予定である。

このような状況を踏まえ、弊センターは、「立教大学におけるア

ドミッション・ポリシー」というタイトルのシンポジウムを2009年10月13日に開催した。以下が当日のプログラム内容である。

大変素晴らしいシンポジウムとなった。とくに荒井氏の「大学教育とは高校教育の上に積み上げるものだとい



松本氏(司会)

う理解は、一度捨てたほうがよい」「縦に積み上げられる分野もあるかもしれないが、横に接続させていくという仕方もある」という発言は、多くの大学教職員にパラ

ダイムシフトを迫るものでインパクトがあった。「教育接続のモ



白石氏

ジュール化」を高等学校の教職員とともに取り組まなければいけない時代になったと言えるであろう。

菊地氏は



菊地氏

※シンポジウムの詳細な内容は、大学教育開発研究シリーズ No.10「立教大学におけるアドミッション・ポリシー」として、2月に発行を予定しています。

プログラム内容

〈開会の挨拶〉

菊地 進氏(教育改革担当総長補佐、経済学部教授)

〈講演〉

荒井 克弘氏(独立行政法人大学入試センター教授、試験・研究副統括官)
「大学入試はどう変わるか」

〈報告〉

白石 典義氏(アドミッション・ポリシー検討グループ座長、経営学部長)
「立教大学としてのアドミッション・ポリシーの理解と考え方」

〈ディスカッション〉

フィードバックおよびフロアとの質疑応答

経済学部の初年次教育への取り組み

経済学部教授 須永徳武

経済学部は2009年度立教GPに採択された「初年次教育における学習意識と基礎能力の育成プログラム」への取り組みを開始した。

これまで伝統的に経済学部教育の基盤はゼミナールに置かれてきた。2年次から4年次までの3か年間、学科や学年の壁を超え学生が主体的に学びの場を形成することで、学生は専門的な知識を学ぶだけでなく、社会人として不可欠な基礎能力である主体的行動力、協調性、組織調整力などマニュアル化が困難な多様な能力を身に付けてきた。往々にしてゼミナールは多大な学習時間、人間関係の軋轢、失敗や挫折感など大きな負荷を学生に強いる。しかし、互いに協力し助け合うことでこうした負荷を個々が克服し、そこで得られた達成感が学生を成長させてきたと思われる。

こうした教育上の効果に鑑み、経済学部ではゼミナール履修率を高めるための努力と工夫を続けてきた。その結果、履修率は50～60%の水準に到達した。しかし、これは言い換えれば、経済学部が半数近い学部学生に対し「成長の場」を提供することに成功していないことを意味する。さらに近年、入学者の一部に社会意識の希薄化や緊密な人間関係、過重な能力的・時間的負荷を回避する傾向が拡大している。ゼミナールは学生の主体的な学習意識を前提とした教育システムであるため、そうした学ぶ意欲と基礎的技法を欠いた学生に対し教育効果が希薄となることは避けられない。こうした現状認識と危機意識から経済学部では立教GPプログラムとして初年次教育の充実に向けた取り組みに着手した。

この教育プログラムは具体的には三つの柱で構成されている(右下図参照)。第1は大学で学ぶことへの動機付けや社会との関連の中で学びを意識させる学習認識教育である。具体的には基礎ゼミナール1(前期2単位)および2010年度より新たに展開する基礎ゼミナール2(後期2単位)がその中心となる。第2は大学での学びを支える基礎的リテラシー教育である。これは情報処理入門(前期2単位)、情報処理入門2(後期2単位)を中心に進められるが、これらの授業では情報処理のスキル修得にとどまらず、統計データの調査方法やその意義、さらにプレゼンテーション技法など2年次以降のゼミナールに必須の基礎的能力を養成する。第3はキャリア意識の扶植である。大学での学びを学生個々のキャリアデザインに関連させ、卒業後の社会生活と大学で

の学びを連繋して認識させることである。現在の経済学部では初年次でのキャリア教育は十分に展開できていない。しかし、インターンシップ科目や企業経営者、企業人と連携した科目群を専門教育として展開しており



そのシーズは有している。現在、学部カリキュラムにおけるキャリア関係科目の系統的整備を検討しており、こうした作業を通して初年次におけるキャリア教育の方針を模索しつつある。

近年、学習動機や社会意識が希薄な学生が増大傾向にあることは否定できない。しかし、このことは本学に関して言えば、必ずしも基礎学力の低下を意味しない。問題は、大学で学ぶ意味を自己認識できず、学ぶための基礎能力を修得しないまま、漫然と大学生活を過ごすことにある。他面で社会が学卒者に求める能力はむしろ多様化し高度化している。こうしたギャップを埋め、いかなる現場であれ自立し主体的に思考し行動できる人材、さらにはリーダーシップをもって社会を主体的に変革できる人材の育成が大学に求められている。こうした人材育成に向けた最初の契機は、初年次段階で学習意識を自覚させることである。相対的に高い基礎学力を有する本学学生の場合、明確な目的意識を早い段階で獲得し、基礎的な学びの技法を修得することで、主体的にカリキュラムを選択し、多様な教育プログラムを活用して、自ら学びを進めて成長し得る潜在力を全ての学生が有している。重要なことはその契機をいかに与えるかである。経済学部の初年次教育への新たな取り組みは、こうした学生の潜在力を覚醒させ、能動的な学びを起動させることに向けたささやかな挑戦である。

〈教育プログラムの三つの柱〉

1

学習認識教育

2

基礎的リテラシー教育

3

キャリア意識の扶植

新センター員紹介

Newly Appointed Center Members

この度、小川有美先生の後任として、新しくセンターのメンバーになりました佐々木卓也です。どうぞ宜しくお願い致します。

一大学教員として最近とみに痛感することは、学生の就職活動開始の時期がどんどん早まり、大学生活で最も実り多き時に彼らが学業に専念できないという嘆かわしい状況です。その一方で学生のたいなる努力にも関わらず、就職がなかなか決まらないという厳しい現実があります。もちろん、就職をさせることだけが大学教育の目的ではありませんが、実際問題として、学生にしかるべき教育

佐々木 卓也 ささき・たくや / 法学部教授

を身につけさせ、彼らを社会に送り出さなければなりません。昨今の大きく変動する政治・経済・社会情勢のなか、学生に対して何ができるのか、学生に何を求めるべきなのか、ここ数年思案し、試行錯誤しているところです。

本センターにて、立教大学の教育の改革・改善、その充実に向け、微力ながらお手伝いできればと思います。



FDワークショップ「授業見学」報告

第2回 [2009年10月21日開催]
早川吉尚教授・原田久教授

学生参加型講義のための授業デザイン

「国際ビジネス法総合II」(法学部国際ビジネス法学科選択必修)

本授業は、国際的に活躍なさっている実務家をゲストスピーカーに招いてのオムニバス形式の授業です。

見学日のゲストは、中町昭人氏(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)でした。これまでのキャリア、日米の弁護士の仕事内容や社会的位置づけの違い、日米の文化の違いにまで及ぶ魅力的な講義でした。早川・原田両教授は、アカデミックな視点からの解説、学生がイメージしにくい箇所の補足、他のゲストによる講義との関連の提示といった役割を果たしていました。質疑では、学生とゲストスピーカーが直接意見交換をする機会が設けられていました。

見学後の意見交換会では、早川教授より、担当なさっている複数の授業に関して、ポリシーや工夫を、カリキュラムにおける位置づけに照らし合わせながらご報告いただきました。その後、いつ学生に質問紙を書かせるか、TAの効果的な活用方法、成績評価の仕方、学生同士の意見交換のアレンジ方法などについて、出席者との間で活発に議論がなされました。

学術調査員 八木 美保子

第3回 [2009年10月23日開催]
豊田由貴夫教授

聴きたい授業は自分で作る

「東京ディズニーリゾートの文化論」(全カリ総合B)

本授業は、コーディネーターの豊田由貴夫教授と、葛野浩昭教授、毛谷村英治教授の3名により運営されています。毎回、ディズニーリゾートを題材にしたメインスピーカーによる話題提供とフロアーの学生との意見交換が行われます。

見学日のメインスピーカーは、葛野教授でした。ディズニー映画の『ポカホンタス』を題材に、先住民族の描かれ方が、従来のディズニー映画と先住民族が自ら作成した映画とでは、どのように異なるかを解説されました。これに対し、まず豊田教授、毛谷村教授が、ポイントを記したメモをスクリーンに映しながらコメントし、話題提供者が応え、さらに、学生からも質問・感想を募り、インタラクティブで活発なディスカッションの場が生まれていました。

授業見学後の意見交換会では、豊田教授から、オムニバス形式の授業をバラバラなものにせず、有機的に結びつけ、ひと繋がり授業として学生の知的興味を喚起するようにコーディネートする工夫をお話いただきました。そして、複数教員によるオムニバス形式の授業運営方法、大人数授業であっても学生を惹き込む授業展開やディスカッションのあり方などについて、意見交換が行われました。

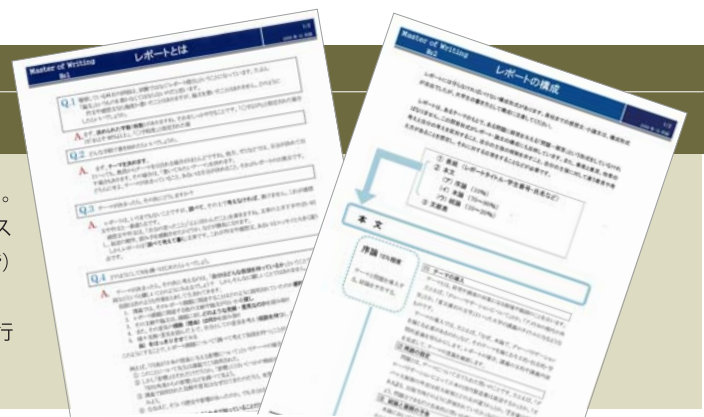
学術調査員 山本 裕子

お知らせ

リーフレット〈Master of Writing〉が完成!!

初心者向けにレポートの書き方を伝えるリーフレットを発行し始めました。第一弾は、「No.1 レポートとは」「No.2 レポートの構成」です。池袋キャンパス 大学教育開発・支援センター前(12号館1階)、新座キャンパス事務部(7号館1階)で配布していますので、ご活用ください。

今後も文献検索の仕方、引用の仕方、剽窃等に関するリーフレットを発行していく予定です。



編集後記

本号は、2009年度から始まった立教GPに採択された経済学部の取り組みについて、須永徳武教授よりご寄稿頂きました。今後も様々な実践を紹介し、学内で共有するきっかけを作っていければと思います。

今年から始まったFDワークショップ「授業見学」は、好評につき4回開催することができました。ありがとうございました。(八木)

「MOVE 第5号」

立教大学 大学教育開発・支援センター ニュースレター
2010年1月25日発行

発行 立教大学 大学教育開発・支援センター
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
Tel : 03-3985-4623 Fax : 03-3985-4615
E-mail : cdshe@grp.rikkyo.ne.jp

<http://www.rikkyo.ac.jp/aboutus/philosophy/activism/CDSHE/>